

令和 年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(㎡) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄は、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添22（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6
のⅡの第4の2（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書
（別添22－1）
- ・ 生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別添23）

令和 年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (○年度)	事業実施年度における 栽培年数 (○年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備 考					支援対象面積 の事前精査
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額額 (円) ②	補助金 (円) ③=①－ ②	税の種類 「免税」、「簡 易」のいずれかを記 入)	
			(ア)	(イ)	(ウ)												
														0			
														0			
														0			
計												0		0	0		
														0			
														0			
計												0		0	0		
														0			
														0			
計												0		0	0		
														0			
														0			
計												0		0	0		
														0			
														0			
計												0		0	0		
														0			
														0			
計												0		0	0		
合計												0		0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農魚機械等の改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4.「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度（支援を受けた最初の年度）を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数（栽培年数を超えない）を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税が相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」と、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には

「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

6:「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

○ 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

7. 契約内容が確認できる資料(契約書の写し、実需者の証明書など)、未収益期間(収穫年を除く栽培年数)が確認できる資料、栽培予定のほ場の番地等が確認できる資料を添付すること。

8:適宜、行を追加して記入すること。

令和 年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏 名		生産者グループ名		課税事業 者の有無	有
年齢		栽培面積(㎡)			無

注1:「栽培面積(㎡)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数 (年)	契約締結 年月	契約締結 予定年月	栽培(予 定)面積 (㎡)	ほ場への 播種又は 植付予定	農地中間 管理機構 からの農 地斡旋
1				年 月	年 月		年 月	
2				年 月	年 月		年 月	
3				年 月	年 月		年 月	
4				年 月	年 月		年 月	
5				年 月	年 月		年 月	
計						0		

注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
4:ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。
6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる
場合にその予定年月を記入すること。
7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(本別紙のⅡの第4の2(1)アの取組確認)

(1)生産コスト低減や作付拡大に向けた農業機械等の改良による機械化の推進	
(2)栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成	
(3)収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(3)の取組に○を記入する。

別添 24（Ⅱの第4の2（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添26（Ⅱの第4の2（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度薬用作物新植支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・ 薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書（別添26－1）
- ・ 薬用作物新植支援補助金交付請求明細書（別添26－2）

薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (〇年)	事業実施年度における栽培年数 (〇年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備 考				
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額 額 (円) ②	補助金(円) ③=①-②	税の種類(「免税」、 「本則」、「簡易」のいずれかを記入)
			(ア)	(イ)	(ウ)											
															0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
															0	
															0	
計												0		0	0	
合計												0		0	0	

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農業改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円)を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円)を記入すること。

6:適宜、行を追加して記入すること。

薬用作物新植支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	作付開始年度 (年)	薬用作物名	栽培年数(年)	事業実施年度に おける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
	年								0
	年								0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
合計					0	0	0	0	0

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、事業実施年度における栽培年数は

各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税対象事業者がいる場合に記入すること。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 27（Ⅱの第 4 の 2（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（薬用作物新植支援）補助金の交付額を確定します。

別添 28（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局
長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 28－1）

実施確認一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 29（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者名） 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局
長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 29－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋）

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②－③	支援対象 面積の事 前精査
			改植	新植	合計①				
								0	
								0	
								0	
計			0	0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年性工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

- 2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。
- 3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。
- 4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添31（Ⅱの第4の3（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6
のⅡの第4の3（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書
（別添31－1）
- ・ 生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書（別添32）

令和 年度生産者別永年性工芸作物改植等支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏 名		生産者グループ名		課税事業者 の有無	有
年 齢		栽培面積(m ²)			無

- 注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している当該永年性工芸作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	改植等(予定)面積(m ²)			ほ場への 播種又は 植付予定	農地中間 管理機構 からの農 地斡旋
		改植(m ²)	新植(m ²)	合計(m ²)		
1					年 月	
2					年 月	
3					年 月	
4					年 月	
5					年 月	
計						

- 注1:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
2:ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
3:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。
4:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
5:適宜、行を追加して記入して下さい。

(添付資料)
○改植の場合には、改植前の園地の写真を、新植の場合には栽培予定園地の番地等が確認できる資料を添付するこ

別添 33（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）								
生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 34（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	うち改植面積（㎡）	うち新植面積（㎡）	事業実施主体による 確認結果

注 1：適宜、行を追加して記入すること。

別添35 IIの第4の3(3)ウ(ア)関係)

番 号
年 月 日

〇〇〇〇(事業実施主体名)の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領(令和4年4月1日付け3農産第3175号)別紙6
のIIの第4の3(3)ウ(ア)に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

(添付資料)

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書(別添35-1)
- ・永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書(別添35-2)

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸 作物の 園地総面積 (㎡)	計画面積(㎡)			実績面積(㎡)			備 考					実施時期
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当 額 (円)②	補助金 (円) ③＝①－ ②	税の種類 (「免税」、「本 則」、「簡易」 のいずれか を記入)	
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
計				0	0	0	0	0	0	0		0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

3:適宜、行を追加して記入すること。

令和 年度永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②＝①×単価 (150円／㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②－③
			改植	新植	合計①			
								0
								0
								0
計			0	0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 36（Ⅱの第 4 の 3（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額を確定します。

別添 37（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局
長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 37－1）

実施確認一覧表

生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 38（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者名） 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3 1 7 5 号農林水産省農産局
長通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 37－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋

品目：（ ）

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
茶・いぐさ農業機械等リース支援実施計画書

第1 事業の目的

本欄には、事業実施地区における近年の品目〇〇の概要、本事業により導入を希望する農業機械等の活用を踏まえた今後の展開方向について記述すること。

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び市町村名	受益者名	目標	目標数値			受益		事業内容(導入する農業機械等の種類)及び事業量(単価、台数)	総事業費 円	負担区分			備考 (燃油の種類等)
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率) %	農業 従事者 名	面積 ha			国庫補助金 円	自己負担 円	その他 円	
		1kg当たりの燃油使用量を削減(%)							0				
		10a当たりの労働時間を削減(%)							0				
		1戸当たりの栽培面積を増加(%)							0				
合計						0	0		0				

- (注) 1 「目標」の欄については、「茶」は「荒茶1kg当たり燃油等使用量を削減」、「いぐさ」は「原草1kg当たりの燃油等使用量の削減」、「10a当たりの労働時間の削減」、「1戸当たりの栽培面積の増加」のいずれかを選択し、記入する。
- 2 「目標数値」の「現状」については、直近3か年の平均値(ただし、新規参入等により現状値を算出できない場合は、当該品目の地域内の類似経営の平均的な燃油使用量を基準として
- 3 「事業内容」の欄については、Ⅱの第4の4の農業機械等、「事業量」の欄には、その単価、台数等を記入すること。
- 4 「備考」欄の「燃油の種類等」については、「A重油」、「灯油」、「LPガス」等を記載する。
- 5 A重油への換算は、以下の比率をもとに計算する。(算定に当たっては、経済産業省の「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づく)
A重油:1.000、灯油:0.939、LPG:1.299、原油:0.977(ただし、LPGで使用量が(m3)単位で示されている場合は、供給業者にt(トン)に換算する係数を確認し算出すること。)
- 6 「備考」欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 7 「備考」欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 事業完了予定(又は完了) 令和 年 月 日

第3 事業実施計画の詳細

1 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備 考
		年 月	

(注) 「備考」の欄に事業の管理に当たる、責任者を記入する。

2 農業機械等の利用計画

受益者名	本事業で導入する 農業機械等名(型式)	受益農業 従事者 (名)	受益面積 (ha)	台数 (台)	茶セーフティネット の加入	人・農地プランへ の位置づけ	備 考

(注) 1 「茶セーフティネットの加入」及び「人・農地プランへの位置づけ」欄は、該当する場合は「○」をつけること。

2 「備考」欄は、いぐさの場合、導入している品種又は今後導入予定の品種を記載すること。

3 リース助成額

農業機械等名(型式)				備考
リース期間	開始日～終了日(※1)	～	(日)	
	リース借受日から〇年間(※2)		(年)	
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①		(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②		(円)	
リース料助成額(注2)	③		(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	④		(円)	
消費税	⑤		(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①－②－③＋④＋⑤			0 (円)	

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース助成額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。

A: $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数})) \times 1 / 2$ 以内

B: $(① - ②) \times 1 / 2$ 以内

3 本様式には事業実施主体のリース助成額を記入すること。なお、本リース助成額の根拠となる、受益者ごとのリース助成額も本様式を活用して算出し添付すること。

4 リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

4 リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

事業者選定方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 における競争見積 (いずれかに○をつける)
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第4 その他関係資料

- (1)組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2)本事業で取り組む内容のパンフレット、見積書
- (3)事業実施場所、現況写真等
- (4)その他、地方農政局長が必要と認める書類

実施状況一覧表

農業機械等利用者	農業機械等	成果目標指標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	農業機械等の活用状況

注1) 「成果目標指標」の欄は、事業実施主体毎に設定した指標を記入する。
注2) 適宜、必要に応じて行を追加すること。
注3) リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち農業機械等リース支援に関する事業評価シート

県名	市町村名	事業実施主体名	事業実施 年度	目標年度	成果目標の 具体的な内容	目標数値			事業評価の 検証方法	事業計画 の妥当性	適正な事業 執行	地方農政局長 等の意見
						現状	目標	結果				
〇〇県	〇〇市	(例) 〇〇農協	〇年度	〇年度	労働時間を20% 削減	15hr/10a	12hr/10a	10hr/10a		1	2	

(注) 1 「業計画の妥当性」の欄は、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
2 「適正な事業執行」の欄は、事業が適正に実施された場合には1，適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。